

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 新 学校防災体制支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111 (内線 3584)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,904 千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,904	0	0	0	0	0	0	0	6,904
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・学校保健安全法では、児童生徒等の安全の確保を図るため、学校の実情に応じて「危険等発生時対処要領 (危機管理マニュアル)」を作成し、危機管理マニュアルの周知、訓練の実施その他の危険等発生時の適切に対処するために必要な措置を講ずることを義務付けている。
- ・防災専門家による各県立学校の『危機管理マニュアル』点検を実施したが課題が浮き彫りとなった。さらに、南海トラフ地震や想定外の巨大な自然災害に対しての学校における対応の在り方が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

- ①防災専門家による『危機管理マニュアル』の見直し・改善 <468千円>
 - ・各県立学校作成の「危機管理マニュアル」について、前年度浮き彫りとなった修正点やコロナ感染対策の見直し・改善を行う。
- ②防災専門家による『避難所運営支援計画』の見直し <287千円>
 - ・各県立学校作成の「避難所運営支援計画」について、防災専門家 (大学教授等) による助言を受け、見直し・改善を行う。
- ③危機管理等学校別オンライン講座 <0千円>
 - ・防災専門家 (大学教授等) を講師とし、県立学校に対し、個別講座を開講し、より実践的な危機対応ができるよう助言する。
- ④学校待機時必要物品整備 <6,149千円>
 - ・生徒在校時に大規模災害が発生した場合の学校待機時において、従来の安全対策に加え、コロナ感染及び熱中症対策として、停電時に換気及び

熱中症患者の体を冷やすためのサーキュレーターの電源としてポータブル電源装置を、県立学校に配備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10 / 10 (県有施設における安全対策であるため県負担が妥当。)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	504	防災専門家(大学教授等)謝金
旅費	86	防災専門家(大学教授等)旅費、職員旅費
需用費	128	消耗品費
役務費	17	切手代金
使用料	20	会場使用料
備品購入費	6,149	蓄電池
合計	6,904	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実
- ・ 第2期岐阜県強靱化計画
第5章 強靱化の推進 リスクコミュニケーション/防災教育・人材育成

(2) 国・他県の状況

- ・ 文部科学省「学校安全総合支援事業(国庫委託事業)」

(3) 後年度の財政負担

- ・ 県事業として、継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 学校保健安全法第26条により、設置者である県教育委員会が、県立学校における、災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止、及び県立学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずることが求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 自然災害に備えて、児童生徒の命を守りきるために、南海トラフ地震、コロナ感染に対応できる危機管理マニュアルに改善していく必要がある。防災専門家の助言を得て、危機管理マニュアルの改訂、学校の実状に即した防災対策の立案を通し、学校防災体制の整備の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
危機管理マニュアルの改訂した県立学校数	0校 (R2)	(R)	(R)	0校 (R2)	93校 (R3)	%
危機管理等学校別オンライン講座を受講した学校数	30校 (R2)	(R)	(R)	30校 (R2)	93校 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	いつ起こるか分からない未曾有の自然災害に備えて、被害を未然に防ぐために、そして被災した時には被害を最小限とし、子ども命を守りきるために、学校における日頃からの防災教育の重要性が一層高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	—
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	—

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・知事部局の関係各課及び市町村の防災担当部局と、連携を図りながら事業を進める必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・第3次岐阜県教育ビジョン及び第2岐阜県強靱化計画の最終年までは、本事業は強化を図りながら継続実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	